

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
市町村名		立山町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	13,369,390	14,594,961	実質収支比率	3.5	7.2				
						財源超過	×	歳出総額	13,014,589	13,796,457	経常収支比率	88.0	85.9				
						首都	×	歳入歳出差引	354,801	798,504	(※1)	(94.2)	(92.4)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	102,250	281,268	標準財政規模	7,199,041	7,155,745				
人口		22年国調(人)		27,466		産業構造(※5)		中部	○	実質収支	252,551	517,236	財政力指数	0.44	0.43		
								過疎	×	単年度収支	-264,685	243,741	公債費負担比率	15.9	14.3		
								山振	○	積立金	190,288	30,257	健全化判断比率				
住民基本台帳人口		27.01.01(人)		26,983		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
									指数表選定	○	積立金取崩し額	138,400	-	連結実質赤字比率	-	-	
									第1次	917	1,200	実質単年度収支	-212,797	273,998	実質公債費比率	14.1	13.3
									6.5	7.9				将来負担比率	188.9	192.6	
									第2次	4,496	5,100						
									31.9	33.4							
面積(k㎡)		307.29		第3次	8,660	8,924			基準財政収入額	2,664,493	2,602,320	資金不足比率(※4)					
							61.5	58.5			基準財政需要額					5,976,853	5,925,578
人口密度(人/㎢)		89						標準税収入額等	3,375,423	3,318,998							
世帯数(世帯)		8,992						経常経費充当一般財源等	6,578,772	6,323,118							
								歳入一般財源等	9,074,029	9,419,247							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		13,607,545	13,699,371					
	市区町村長	1	8,230		一般職員	237	732,093	3,089	うち公的資金	11,381,762	11,357,663						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	32	93,216	2,913	債務負担行為額(支出予定額)	842,833	606,759						
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	32	99,328	3,104	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	238,939	238,808						
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金	910,217	858,329						
	議会議員	12	2,900		合計	237	732,093	3,089	現在高	662,753	462,640						
										減債基金	662,753	462,640					
										その他特定目的基金	1,727,328	1,893,903					
一般会計等の一覧																	
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
				項番		項番		項番		組合等名		項番					
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(8) 富山地区広域圏事務組合		(18) たてやま					
(2) 墓地公園特別会計				(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(7) 地域開発事業特別会計		(9) 富山県市町村会館管理組合		(19) 立山町土地開発公社					
(10) 滑川中新川地区広域情報事務組合																	
(11) 富山県市町村総合事務組合																	
(12) 富山県後期高齢者医療広域連合																	
(13) 〔一般会計〕																	
(14) 〔後期高齢者医療事業特別会計〕																	
(15) 常願寺川右岸水防市町村組合																	
(16) 中新川広域行政事務組合																	
(17) 〔一般会計〕																	

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,153,890	23.6	3,153,890	45.2	普通税	3,125,894	99.1	269,503	
地方譲与税	122,537	0.9	122,537	1.8	法定普通税	3,125,894	99.1	269,503	
利子割交付金	8,196	0.1	8,196	0.1	市町村民税	1,405,311	44.6	36,463	
配当割交付金	28,361	0.2	28,361	0.4	個人均等割	48,140	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,003	0.1	14,003	0.2	所得割	1,136,046	36.0	-	
地方消費税交付金	266,971	2.0	266,971	3.8	法人均等割	64,362	2.0	10,866	
ゴルフ場利用税交付金	11,662	0.1	11,662	0.2	法人税割	156,763	5.0	25,597	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,497,814	47.5	233,040	
自動車取得税交付金	15,525	0.1	15,525	0.2	うち純固定資産税	1,489,911	47.2	233,040	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	64,188	2.0	-	
地方特例交付金	15,521	0.1	15,521	0.2	市町村たばこ税	158,581	5.0	-	
地方交付税	3,674,539	27.5	3,327,453	47.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,327,453	24.9	3,327,453	47.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	347,086	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	27,996	0.9	-	
（一般財源計）	7,311,205	54.7	6,964,119	99.7	法定目的税	27,996	0.9	-	
交通安全対策特別交付金	3,045	0.0	3,045	0.0	入湯税	27,996	0.9	-	
分担金・負担金	107,578	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	247,491	1.9	11,930	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	12,824	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	994,522	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,247,030	9.3	-	-	合計	3,153,890	100.0	269,503	
財産収入	12,282	0.1	1,867	0.0					
寄附金	5,787	0.0	-	-	区分	平成26年度		平成25年度	
繰入金	829,475	6.2	-	-	徴収率（現・計）	99.2	96.6	99.3	96.6
繰越金	798,504	6.0	-	-	市町村民税	99.3	97.8	99.5	97.8
諸収入	535,982	4.0	2,206	0.0	純固定資産税	99.0	94.9	98.9	94.9
地方債	1,263,665	9.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	496,165	3.7	-	-	合計	1,628,785	実質収支	137,720	
歳入合計	13,369,390	100.0	6,983,167	100.0	下水道	672,014	再差引収支	108,432	
					上水道	12,791	加入世帯数（世帯）	3,506	
					宅地造成	6,706	被保険者数（人）	5,777	
					工業用水道	-	被保険者	106	
					国民健康保険	158,173	1人当り	95	
					その他	779,101	保険税（料）収入額	314	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,084	1.0	-	128,084	
総務費	2,086,022	16.0	144,058	1,841,910	
民生費	3,865,670	29.7	771,296	1,997,867	
衛生費	487,350	3.7	497	468,802	
労働費	93,384	0.7	-	690	
農林水産業費	554,231	4.3	149,373	385,883	
商工費	469,226	3.6	13,011	149,955	
土木費	1,594,423	12.3	584,973	1,036,321	
消防費	900,577	6.9	612,684	292,903	
教育費	1,319,501	10.1	588,775	969,328	
災害復旧費	3,489	0.0	-	2,765	
公債費	1,512,632	11.6	-	1,444,720	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,014,589	100.0	2,864,667	8,719,228	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,089,314	39.1	3,794,697	3,779,693	50.5
人件費	2,114,445	16.2	1,884,363	1,880,039	25.1
うち職員給	1,392,720	10.7	1,168,157	-	-
扶助費	1,462,237	11.2	465,614	454,934	6.1
公債費	1,512,632	11.6	1,444,720	1,444,720	19.3
元利償還金	1,512,560	11.6	1,444,648	1,444,648	19.3
内訳	うち元金	1,355,491	1,293,400	1,293,400	17.3
うち利子	157,069	1.2	151,248	151,248	2.0
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
その他の経費	5,057,119	38.9	4,211,234	2,799,079	37.4
物件費	1,255,194	9.6	1,032,034	906,136	12.1
維持補修費	334,421	2.6	309,985	183,103	2.4
補助費等	685,309	5.3	572,742	396,107	5.3
うち一部事務組合負担金	270,524	2.1	270,524	222,689	3.0
繰出金	1,615,994	12.4	1,499,908	1,313,733	17.6
積立金	864,901	6.6	796,565	-	-
投資・出資金・貸付金	301,300	2.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,868,156	22.0	713,297	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内訳	普通建設事業費	2,864,667	22.0	710,532	
うち補助	1,286,723	9.9	63,789		
うち単独	1,557,871	12.0	630,979		
災害復旧事業費	3,489	0.0	2,765		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,014,589	100.0	8,719,228		

富山県立山町

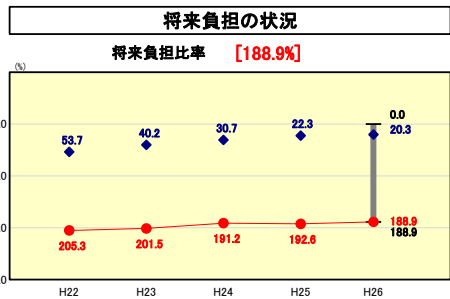
 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充分な財源確保が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等」の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

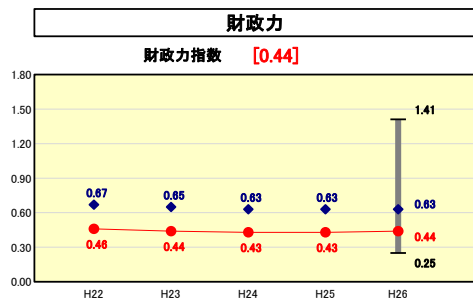


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
137/138	45.8	113.0

将来負担比率の分析圖

公営企業債等繰入見込額が前年度比176万円の増額となったが、債務負担行為に基づく支出や退職手当負担見込額の増大等の現在の状況が前年度に比べ減額となり、将来負担額は374万円の減額となった。また、充當可財源等も前年度比52万円の減額となったことから、将来負担比率は188.9%になり、前年度比3.7%の改善となった。

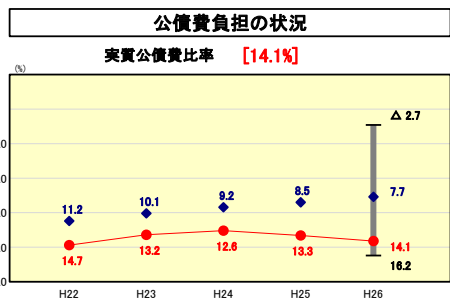
しかし、類似団体の平均と比べ大きく上回る状況であることや、今後も介護保険事業といった組合で将来負担額が増加傾向であることから、地方債の借入については、今以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制を図る。



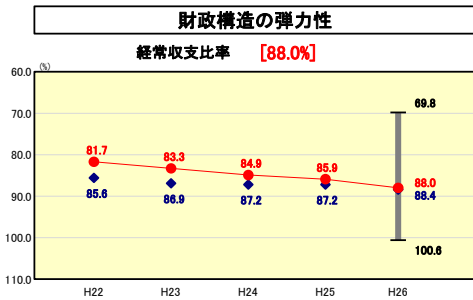
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
116/138	0.49	0.55

財政力指数の分析図

自動車取得税率の引き下げ等による自動車取得税交付金の減(△50.2%)や法人税率の引き下げの影響による法人税率の減(△16.3%)などがあったが、一方で、消費税率の引き上げの収入額については100%算入することによる地方消費税交付金が増(+29.1%)となった他、個人均等割の標準税率の引き上げに伴う増(+16.0%)、新規企業の進出や新築住宅の増等による固定資産税の増(+4.4%)などがあったことから、基準財政収入額全体では、前年度より16億6千万円の増加となった。また、基準財政需要額も前年度に比べ68百万円の前年度より、平成26年度の財政力指数は0.44として結果となった。今後は企業誘致や町の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しによる歳出削減を行うことで財政基盤を固めていく。



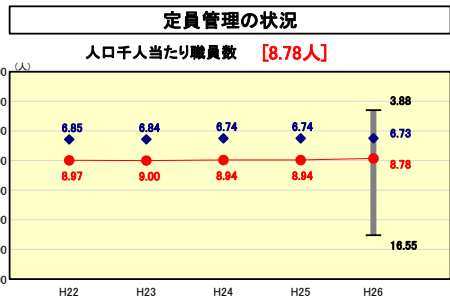
類似団体内順位	全国平均	富山県平均
135/138	8.0	13.3
実質公債費比率の分析		
ここ数年、将来負担総額の軽減として措置期間を短縮(直ちに元金発生)していることや、既償還の元金償還が発生していることなどから、公債費は、前年度比126万円の増加となつた。よって、平成26年度の実質公債費比率については、前年度に比べ0.8ポイント悪化した。 過去の高利率地方債の償還が順次終了し、実質公債費比率は改善傾向に向かうと思われるが、今後、公共施設等に係る更新費用に伴う地方債借入額の増加などが見込まれ、実質公債費比率の悪化が危惧される。		



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
63/138	91.3	88.6

経常収支比率の分析

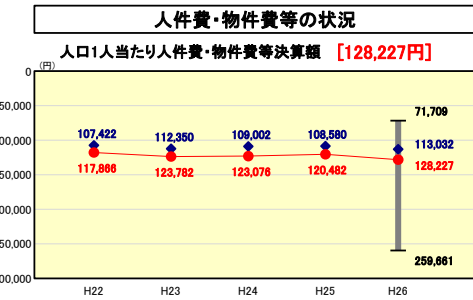
歳入については、臨時財政対策債が減額となったものの、地方交付税や地方税、地方消費税が全増し、人事一般財源等（臨時財政対策債）は前年度比+121百万円となった。一方、歳出については、社会施設助にに基づく件費の増加（+80百万円）や消費税増税等による物価・価格増徴等の増加（+70百万円）、臨時財政対策債等の既発済の元金償還が発生したことによる償還の増加（+102百万円）等により、経常経費充当一般財源が前年度比+256百万円となった。歳出の増えが歳入の増え大く上回ったこと、経常収支比率は1.1%悪化となった。国の動向（社会保障増大、地方交付税等）や経済情勢次第で大きく変動する財政構造であり、今後も引き続き、自主財源の確保に向けた取組はもちろん、民間委託・指定管理者制度の活用などにより、経常費の削減に努める。



類似団体内順位	全国平均	富山県平均
120/138	6.96	7.38

人口千人当たり職員数の分析

定員適正化計画に基づく職員数の削減などを進めているが、平成20年度以降はほぼ同水準で推移している。当時は、行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数が多く、そのため類似団体平均と比べると大きく上回っている状況となっている。今後も更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図る。

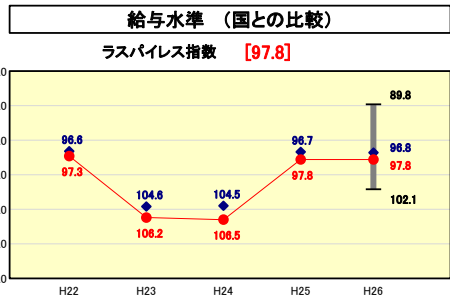


類似団体内順位	全国平均	富山県平均
103/138	119,984	114,222

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人件費については前年度と同水準であったが、物件費については、調査地区の拡大に伴い伴地籍調査委託料の増などにより、前年度比93万円の増加に上った。また、当該は行区域域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多くといったいわゆるスケールメリットが働いていることなどから類似団体平均に比べ高くしている。

今後も、引き続き適正な定員管理による人件費の抑制を図り、併せて指定管理者制度の導入をはじめとした行財政改革を一層推進し、コストの低減に努める必要がある。



類似団体内順位 83/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラス・パイレース指数の分析例

定員適性化計画に基づく定員管理を平成17年度より実施しており、今後
も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

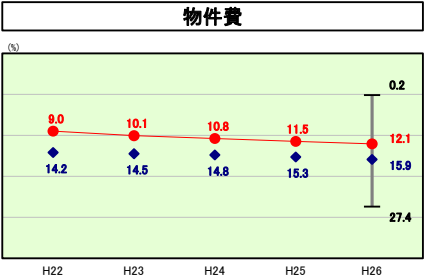
平成26年度

富山県立山町

経常収支比率の分析

人口	26,983人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,809人	(H27.1.1現在)	実質公債費比率	-%
面積	307.29km ²		将来負担比率	14.1%
歳入総額	13,369,390千円		市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
歳出総額	13,014,589千円		(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
実質収支	252,551千円			
標準財政規模	7,199,041千円			

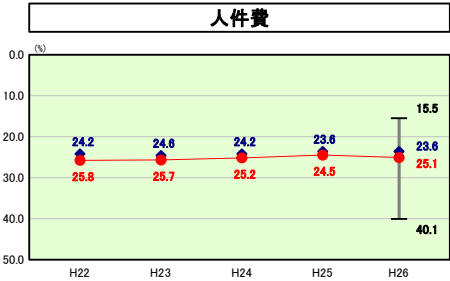
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/138 **全国平均** 14.3 **富山県平均** 13.6

物件費の分析欄

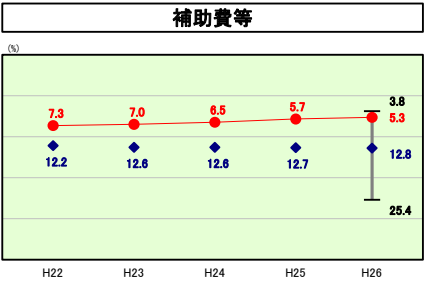
平成26年度は、調査地区の拡大に伴う地籍調査委託料の増などで、前年度に比べ26百万円増額となり、経常収支比率も0.6%増加した。とはいえ、類似団体と比べて、3.8%下回っていることから、今後も、継続的に業務委託や施設管理費等の経常的な物件費の低減に努める。



類似団体内順位 91/138 **全国平均** 23.8 **富山県平均** 20.5

人件費の分析欄

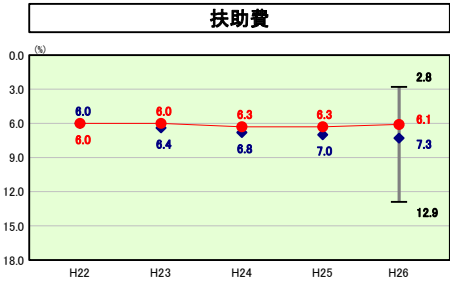
人件費については、類似団体の平均に比べやや高い水準にある。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行財政改革の効果も出てきていることから、比率は平成16年度をピークに低下し続けている。平成26年度については前年度比0.6ポイント悪化しているが、これは平成25年度に実施した国の地方公務員給与と削減対応による職員給与との削減により改善していたものが、削減前のベースに戻ったためである。今後も民間委託の推進や事務事業の見直しによる業務の効率化を図ることで、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/138 **全国平均** 10.1 **富山県平均** 10.5

補助費等の分析欄

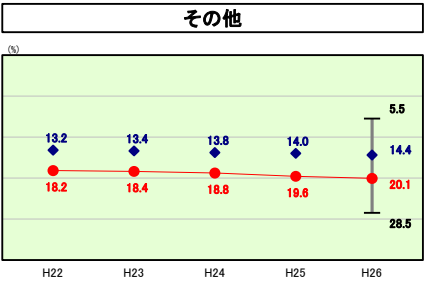
一部事務組合に対する補助金の減額により、経常経費充当一般財源は対前年比27百万の減額となり0.4%低下した。しかしながら、今一度、補助金本来の意義、必要性を再検討し、事業効果を明確に立証できない補助金を廃止するなど、内容の見直しを進める。



類似団体内順位 43/138 **全国平均** 11.7 **富山県平均** 8.3

扶助費の分析欄

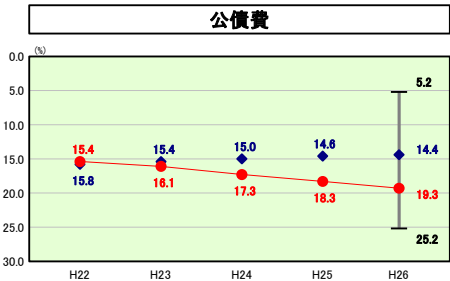
障害者支援費や障害者医療費助成などの対象者の増加に伴い年々増加する傾向であり、新たに子育て世帯臨時特定給付金の支給等で、本町における扶助費の歳出決算額は、前年度に比べ61百万円の増額となり、経常収支比率は6.1%となった。しかし、高齢化社会の進展に伴い、社会保障関係経費の増加が避けられない中、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる(平成27年4月現在高齢化率:約30%)ことから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。



類似団体内順位 130/138 **全国平均** 13.2 **富山県平均** 13.3

その他の分析欄

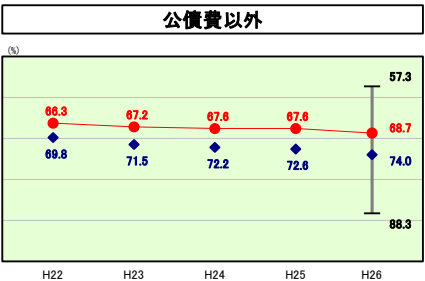
農業集落排水事業・下水道事業(公共下水道)への繰出金の増額などにより、前年度比0.5%増え20.1%となった。類似団体平均や全国平均の比率と比べると、大きく上回っており、今後、下水道事業などへの繰出金がさらに増加する見込みであることから、更なる悪化が危惧される。今後、下水道事業などについては、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努める必要がある。



類似団体内順位 120/138 **全国平均** 18.2 **富山県平均** 20.4

公債費の分析欄

過去の高金利地方債の償還が順次終了してきているものの、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の多額の償還が始まっていること、および、将来負担の軽減を目的に、借入期間の短縮や据置期間を設定しない借入条件での借入を行っていることから、公債費における経常経費充当一般財源は前年度に比べ102百万円の増額となり、経常収支比率も1.0ポイント悪化した。今後は、起債の峻別を図り、比率の平準化に努める。



類似団体内順位 18/138 **全国平均** 73.1 **富山県平均** 66.2

公債費以外の分析欄

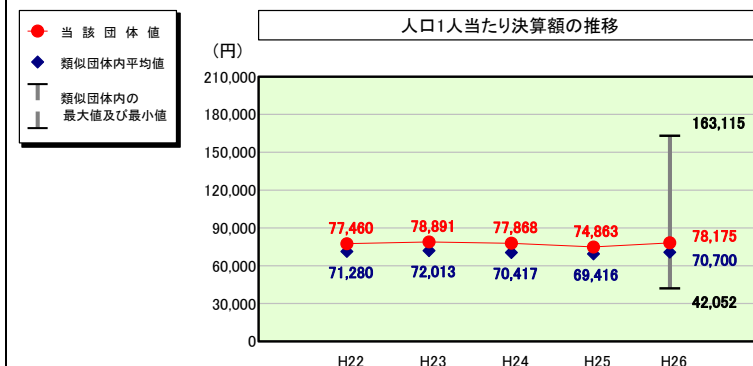
公債費以外の経費に係る経常収支比率は前年度と比べ改善はないものの、類似団体平均に比べて下回る結果となっている。しかし、財政力の低い当町にとって、この比率は、ここ近年の普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく改善することも考えられる。今後、自立した財政運営が図られるよう、企業誘致や町税等徴収率の向上などに取り組み、更には行財政改革大綱、同工程表、事務事業評価に基づき、行政のスリム化と効率的なサービス提供体制の構築を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県立山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



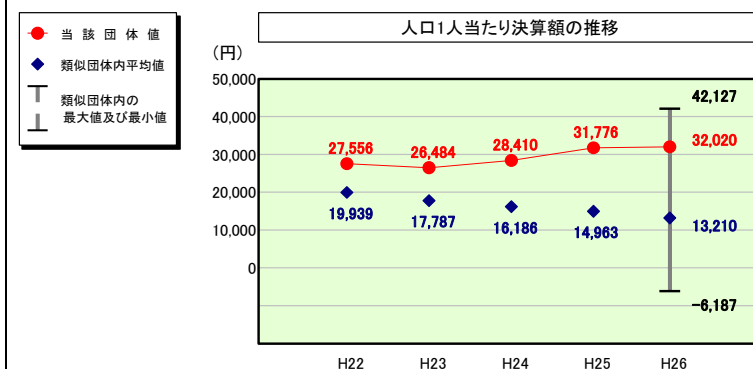
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,114,445	78,362	59,313	32.1
賃金(物件費)	116,384	4,313	5,376	▲19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	42,107	1,561	7,786	▲80.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,573	2,986	2,777	7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,317	-
▲退職金	▲244,100	▲9,046	▲6,006	50.6
合計	2,109,409	78,175	70,700	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	6.73	2.05
ラスバイレス指数	97.8	96.8	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

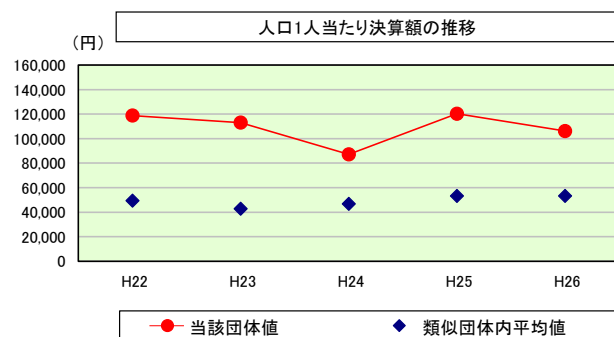


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,512,560	56,056	33,640	66.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	120,964	4,483	10,374	▲56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	598,794	22,192	2,665	732.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	48,048	1,781	1,343	32.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲63,026	▲2,336	▲3,110	▲24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,353,341	▲50,155	▲31,707	58.2
合計	864,006	32,020	13,210	142.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

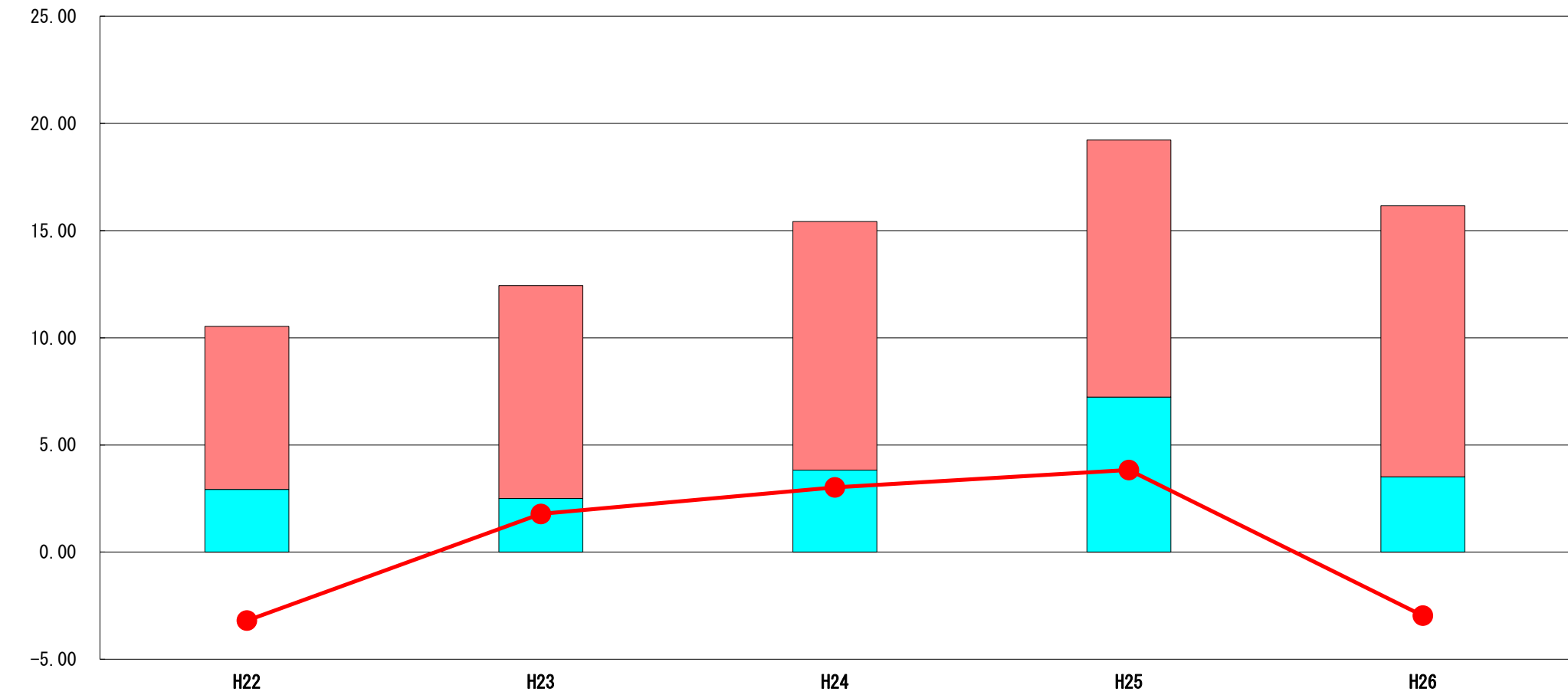
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,285,697	118,845	64.8	49,426	4.6	60.2
うち単独分	1,775,662	64,226	68.0	26,568	▲4.6	72.6
H23	3,103,798	113,087	▲4.8	42,839	▲13.3	8.5
うち単独分	688,691	25,093	▲60.9	22,027	▲17.1	▲43.8
H24	2,388,572	87,184	▲22.9	46,819	9.3	▲32.2
うち単独分	969,665	35,393	▲41.0	24,121	9.5	▲31.5
H25	3,271,223	120,288	38.0	53,270	13.8	24.2
うち単独分	732,886	26,949	▲23.9	24,316	0.8	▲24.7
H26	2,864,667	106,166	▲11.7	53,292	0.0	▲11.7
うち単独分	1,557,871	57,735	114.2	28,900	18.9	95.3
過去5年間平均	2,982,791	109,114	12.7	49,129	2.9	9.8
うち単独分	1,144,955	41,879	27.7	25,186	1.5	26.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		7.60	9.93	11.59	11.99	12.64
実質収支額		2.93	2.50	3.83	7.23	3.51
実質単年度収支		▲ 3.19	1.78	3.02	3.83	▲ 2.96

分析欄

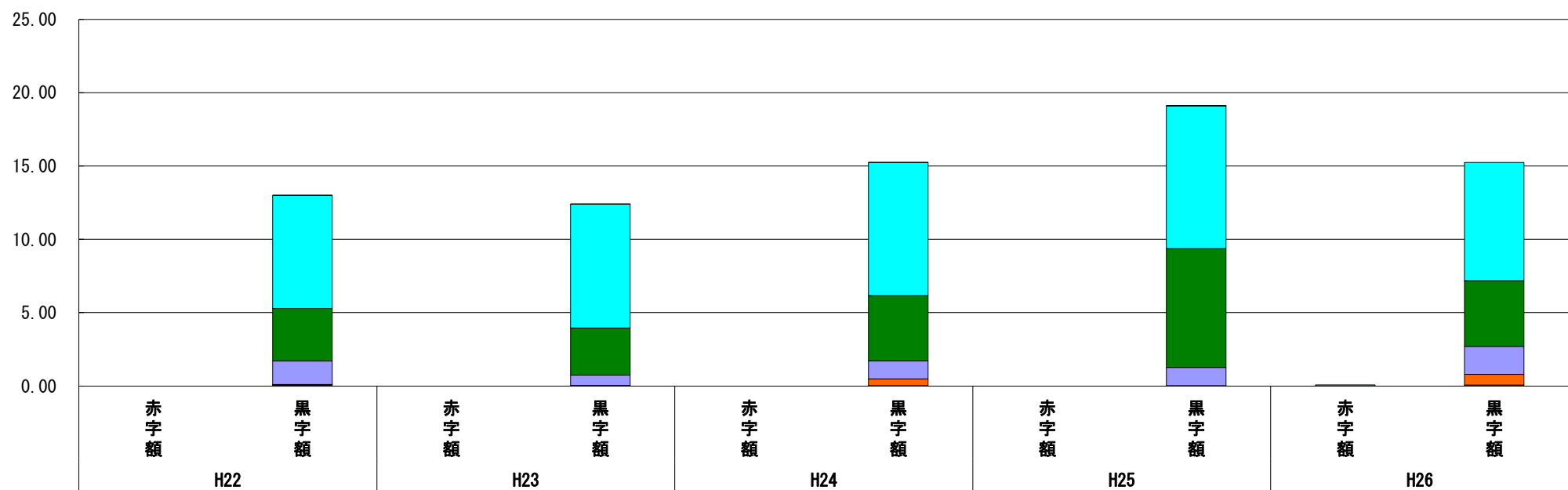
実質収支については、前年度に大型事業が終了したことにより、実質収支比率は3.72％減少した。実質単年度収支については、除雪経費等の増加もあり、財政調整基金を138百万円取り崩していることから、実質単年度収支は前年度比487百万の減となり、実質単年度収支比率は6.79％減少し、▲2.96％となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	▲ 0.08
水道事業会計		7.72	8.44	9.07	9.74	8.07
一般会計		3.57	3.22	4.44	8.10	4.47
国民健康保険事業特別会計		1.60	0.70	1.24	1.24	1.91
地域開発事業特別会計		-	0.00	0.46	0.00	0.73
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.04	0.03	0.03	0.07
墓地公園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	-	-	-	-

分析欄

平成26年度の国民健康保険事業特別会計における歳入については、療養給付費交付金や保険料が減額になったものの、国庫支出金などが増額となり、歳入総額としては、前年度に比べ59百万円の増額となった。一方、歳出総額については、保険給付費や保健事業費などが増額となったことから、前年度に比べ31百万円の増額となり、実質収支としては、前年度に比べ29百万円の増額となった。

一般会計については、歳入歳出差引額は425百万円あるものの、年度末近くでの国の補正予算に対応した事業等の繰越に伴い、実質収支は323百万円の黒字となった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、今後も町税の徴収率向上に向けた取組はもちろん、企業誘致や地域活性化施策の推進等、自主財源の確保に努める。

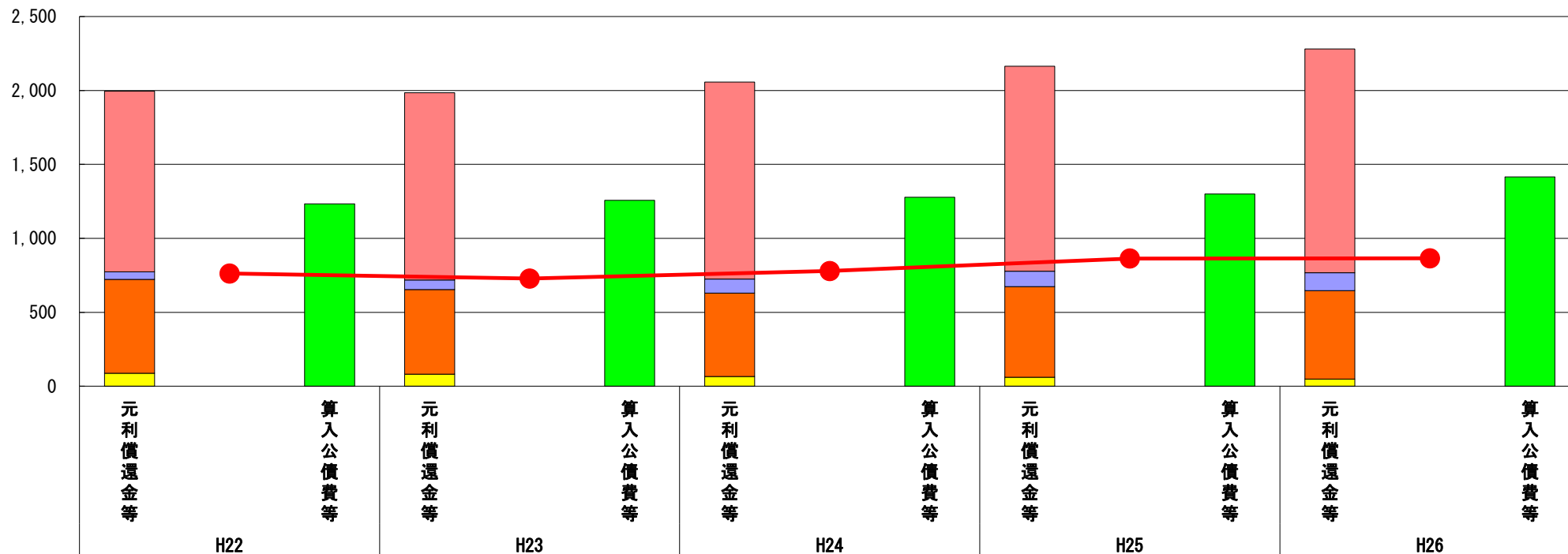
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県立山町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,221	1,266	1,332	1,386	1,513
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		51	65	95	104	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		635	572	564	613	599
	債務負担行為に基づく支出額		88	82	66	61	48
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,233	1,257	1,278	1,300	1,416
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		762	728	779	864	865

分析欄

元利償還金等については、過去の高利率地方債の償還が順次終了しているものの、年々、臨時財政対策債の償還が始まっていることや、国の補正予算を活用した大型事業が完了したことにより、元利償還額は微増している。算入公債費等についても、国の補正予算に伴う大型補助事業実施により、地方債の借入額が増加していることから、全体としても増加傾向にあり、分子の構造で見ると実質公債費比率を改善させる要素となっている。

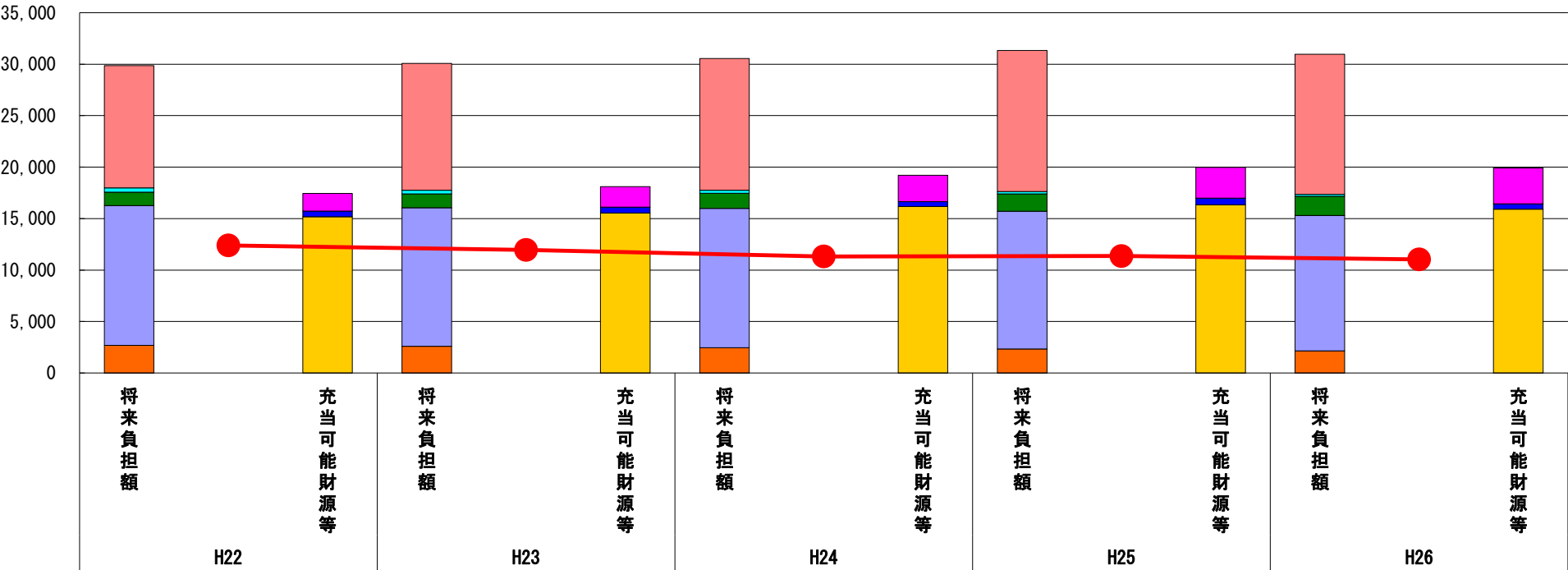
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,867	12,323	12,784	13,699	13,608
	債務負担行為に基づく支出予定額		423	348	296	236	188
	公営企業債等繰入見込額		1,302	1,344	1,468	1,687	1,863
	組合等負担等見込額		13,573	13,452	13,529	13,371	13,153
	退職手当負担見込額		2,687	2,602	2,464	2,342	2,150
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,727	2,005	2,558	2,983	3,488
	充当可能特定歳入		542	562	479	641	523
	基準財政需要額算入見込額		15,182	15,543	16,174	16,345	15,906
(A) - (B)		将来負担比率の分子	12,401	11,960	11,330	11,366	11,043

分析欄

充当可能財源等については、下水道費に係る地方債の減などにより、理論償還にて算入される基準財政需要額が減額となったことにより、前年度比52百万円の減となった。

一方、近年の国の補正予算に伴う大型事業実施による借入などによって地方債の現在高は、平成26年度においては前年度比92百万円の減となり、将来負担比率の分子としては前年度に比べて323百万円減となった。

今後も将来負担の軽減を図るため、事業及び起債の峻別、基金積立の計画的運用を継続していく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。